

2026年第1回定例会の日程が決まりました

1月16日の議会運営委員会で、2026年度当初予算が審議される第1回定例会（2～3月議会）の日程が決まりました。止まらない物価高への対応や暮らし・福祉・教育優先の市政へ、みなさんの声を届けます。

率直なご意見・要望、実情などを寄せください。

【日程】

2月16日 開会日・本会議

- 17日 補正予算関連の委員会・分科会

19日 予算決算委員会・しめくくり質疑（補正関連）

24日 本会議（補正予算関連の質疑・討論・表決）

26日 代表質問 寺本（自民）、平江（熊自）、浜田（公明）、上田（市連）

27日 一般質問 ①落水（自民）②山本（熊自）③高瀬（公明）

3月2日 一般質問 ①西岡（市連）②吉村（市会）③井芹（共産）

3日 一般質問 ①松川（創生）②筑紫（無所属）③山中（無所属）

4日 一般質問 ①瀬尾（無所属）②齋藤（自民）③伊藤（公明）

*一般質問の開始時間 ①10:00、②11:10、③14:00（各60分）

10~11日 予算決算委員会・総括質疑

12日～ 當任委員会・予算決算委員会分科会（請願・陳情の趣旨説明）

18日 予算決算委員会・しめくくり質疑

23日 最終日・本会議（質疑・討論・表決）

* 請願締め切りは、2月16日(月)午後5時
* 陳情締め切りは、3月3日(火)午後5時



日本共産党

NO. 1442
2026年1月25日号
電話 328-2656
FAX 359-5047

熊本市中央区手取本町 1-1 メール : kumamsu@gamma.ocn.ne.jp
発行 : 日本共産党熊本市議団 H P : 共産党 熊本市議団 検索

発行：日本共産党熊本市議団 H.P.：[共産党 熊本市議団](http://www.kommu.jp/bm/)

檢索



上野みえこ
(中央区)



いせり栄次
(東区)

日本共産党市議団が議会運営委員会で求めた方向へ **「政務活動費の増額見直し」が中止に**

報酬等審議会への諮問が取りやめになりました

12月5日の議会運営委員会で議長は、引き上げも含めた「政務活動費」額の見直しを熊本市報酬等審議会へ諮問することを提案しました。議運に参加する自民・熊自・公明・市民連合の4会派が諮問することに賛成する中、日本共産党市議団は、現在の政務活動費が使い残され返還されている点や、物価高騰の折に政務活動費見直しより市民生活応援に予算は使うべきと、諮問することに反対意見を述べました。

その後、日本共産党市議団が求めた方向で、報酬等審議会への諮問は見送りとなりました。

1月16日の議会運営委員会で、議長から正式に、政務活動費改定は見送る旨の発言があり、議会活性化検討会で引き続き検討することが確認されました。

スーパーの棚に並ぶ商品の多いこと。食料品でも、メーカーや原材料・製造手法の違いなどで、幾種類もの品物が並んでいます。最近はその中で、かなりお買い得な商品の棚が空っぽになつていることがあります。物価高の中での、何十円を節約していられる暮らしごとを反映しています。

「以前は三千円でできていたお買い物が、今は五千円になつてしまつ」、「いつたんカゴに入れた品物を、合計額を考え戻している」、「カゴに入れると、考えながら入れていく」、「購入する品物の種類・数を減らしている」などなど・・・、さまざまですが、耳にするのは、世相を反映した会話です。多くの国民が、物価高を何とかしてほしい、平和のうちに暮らしたいと願っています。

「ミサイルよりも、お米を」との思いをよみに、高市政権の国会審議を投げ出した解散・総選挙です。行き詰った自民党政治と正面から対決し、暮らし・平和・人権で、「国民のためにづれずにはたらく日本共産党」の出番です。

「新井洋」

上野
みえこ

ひっ迫する市民生活、物価高騰支援金は生活困窮優先を

日本共産党市議団・熊本地区委員会で物価高騰から暮らしを守る支援を求めて緊急対策を申し入れ



日本共産党熊本市議団と党熊本地区委員会は1月19日、重点支援金充実を求めて申し入れを行い、田中副市長が応対しました。

市政アンケートに寄せられた切実な声に応えよ

日本共産党市議団が年末から行っているアンケートには、「電気代が高くてエアコンがつけられない」、「お米が高くて食事を2食にする時もある」「阿蘇市はお米の配布。熊本市に住む私たちはお米が高くて買えない」など、暮らしの厳しさを訴える市民の切実な声が届いています。長引く物価高騰の中で、市民生活の実情は一刻の猶予もありません。

市民団体からも「プレミアム商品券は低所得者には購入する現金がない、低所得者向け対策が欲しい」など、他都市にならって給付金などの困っている人への支援の

要望が出されており、困窮する市民へ直接届く支援を手厚く急いで行うことが求め、補正予算で実施することを求めました。

国からの重点支援交付金は約60億円の予定です。国の推奨事業メニューとして、「保護者負担を軽減するための小中学校等における学校給食費等の支援」や、「生活者支援として「水道料金の減免」、中小企業・小規模事業者の賃上げとして「中央最低賃金審議会の目安を上回る最低賃金引きを行う事業者への補助」等が示されています。田中副市長は「指摘された点はすべて重要なものです。」と答えました。

他都市にならって困窮世帯への直接支援を

- ・長崎市～プレミアム商品券の発行支援他、市民全員に5,000円、非課税世帯には5000円の加算、子育て支援3万円(1万円上乗せ)
- ・宮崎市～市民一人当たり7000円商品券配布、子ども1人2万円
- ・鹿児島市～市民一人当たり5000円分VISA商品券。プレミアム商品券発行支援(30%上乗せ、1人上限2万5000円)、省エネ家電購入補助エアコン、テレビ、冷蔵庫購入最大4万円
- ・佐賀市～4カ月分の水道基本料金支援、30%のプレミアム電子地域振興券(1口5000円)、住民税非課税世帯給付金3万円・子ども1人当たり2万円
- ・大分市～水道料金基本料金減免(2月検針～5月検針分)、プレミアム付き商品券30%(1人1冊1万円を4冊まで)
- ・福岡市～下水道使用料2か月間無償化、プレミアム付き商品券

【要望項目】

- (1)市独自で住民税非課税世帯、ひとり親世帯等の低所得世帯に給付金を支給すること
- (2)上下水道料金の減免や光熱費高騰への支援を行うこと。
- (3)中小企業・小規模事業者の賃上げに対する直接支援を実施すること。
- (4)2026年4月からの国が小学校給食費無償化を実施するのに伴い、小学校給食費も含めて年度当初から完全無償化を実施すること。
- (5)子ども医療費助成の自己負担をなくすこと。
- (6)医療・介護・保育・障害福祉施設等への直接支援をおこなうこと。
- (7)消費税減税、中小企業支援、年金・生活保護費引き上げ等を国に求めること。